

カラー1面の新聞広告 知事県費で大々的にPR

1月9日、福井新聞にカラー1面で西川知事と芥川賞作家、津村節子さんが「ふるさと福井を語る」とあった。西川知事個人と作家津村さんのPRであり、県政だよりで県費を使い大々的に宣伝する意味が不明だ。

広報課にPR料を尋ねると、年間PR料の中で支払ったとの答え。西川知事のPRは個人の後援会で支払うべき。津村さんは10歳で東京に転居、福井に何ら税収面においても貢献していない。福井新聞も津村節子に請求すべきで県費を受け取る県政のPR隊では困る。県政と福井市政に対し記者発表に重点を置き国

政以外の判的な報道は少なく、行政の御用新聞なら民間放送のように購読料ゼロにすれば良い。県民福井と五大紙(朝日・中日・読売・毎日・産経)を読まない福井県政と福井市政の実態が掌握できないのでは困ったものだ。

1月9日付福井新聞

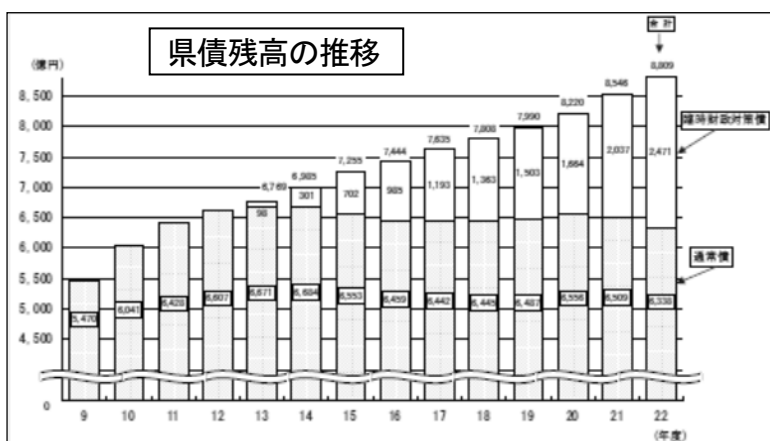


県税収入は職員の給与にも満たず 法人税は半減、増えるのは借金ばかり

	22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	13年	12年
県 税 収 入	90,688	92,807	113,871	119,386	104,051	97,017	96,978	93,569	97,231	113,920	111,379
県 民 税	30,095	31,156	33,927	34,561	21,650	19,861	20,080	18,953	21,022	30,953	29,776
法 人 事 業 税	16,151	19,909	35,254	38,266	33,552	29,673	29,353	26,145	25,993	35,072	31,280
核 燃 料 税	7,448	5,122	5,422	3,852	5,824	5,525	4,408	7,062	7,571	3,540	4,565
地 方 交 付 金	123,397	109,003	115,220	119,830	123,949	126,881	131,491	139,153	152,946	151,835	170,509
県 債 発 行 額	89,428	90,647	76,076	71,386	73,925	77,795	80,081	86,231	85,568	67,612	66,042
県債元金払い	63,505	58,162	53,212	53,340	56,596	60,867	69,171	58,579	54,824	51,094	48,156
県債利子払い	14,384	14,374	14,274	14,308	14,247	14,377	15,321	16,153	17,750	18,651	19,809

(単位: 百万円)

福井県の22年度決算によると県税収入は906億8812千万。これは、県職員人件費約1200億円に満たない。法人税収入は平成18、19年度より半減。県債発行額は償還額を過去10年、約200億円上回り、低金利の中で何と年間150億円の利子を金融機関に支払っている。



◎調査部: 行政情報調査・県内企業調査
◎県勢人事録発行元

 **(株)県勢調査会**

〒910-0015 福井市二の宮1丁目6-3
☎(0776)21-6812 FAX(0776)21-7571
<http://www.kensei-fukui.jp>

**県内の情報掌握一筋
実績と信頼の38年**

慎重で確実な情報が信頼を得る。当社は年間契約で相談事を承っております。特に、政治家・経済人・役人・各種組織団体の戦略、選挙情報、人柄、人脈、思想など当社のデータを駆使し、専門家とともに対応します。(秘密厳守)

官僚的発想は時代に逆行 関西・中京圏と積極的外交を

有効求人倍率、小中学

生の学力と体力、夫婦共稼ぎ、社長輩出高、県民幸福度のいずれも数字を取り上げ内外にアピールしても低賃金、地域に根付いている宗教、公共施設など箱物効果で長い福井県の歴史の中で育ったもので県民の多くは喝采を送るほど感じてはいないのではないか。

それよりもメガネ、繊維、土木、建設、原子力産業は福井県の歴史が世界に誇れる福井ブランドだ。価格競争に強いこれらの産業王国を育て、雇用拡大を図ることが重要である。

脱原発を表明する大阪市長、橋下氏の考えの根

拠はエネルギー電力資源の地場産業育成による活性化を目指してのことと

思われる。大阪都構想は財政効果と都市づくりビジョンを府民にあらゆるメディアを通じ、明確な目標を示している。

西川知事、東村市長、河瀬市長は京都府(147万)大阪市(266万)神戸市(154万)堺市(84万)名古屋(266万)である京阪神、中京の大経済圏を福井に呼び込み一体となった経済と交流人口政策を緊急に計る

ことが賢明と思われ、福井、敦賀、大阪、名古屋への大動脈として高速交通体系と交流通信網が北陸新幹線、金沢―敦賀間



開通より先行すべきが福井県の地場産業の急激な拡大と人口増に結びつき

機上だけの考えによる政策でムダ金の県費を投入し福井駅部800メートルを先行建設に同意。

新幹線が出来れば県内600万人の交流人口が増え、260億円の経済効果があると12年先の先送り予測は官僚政治そのもので官僚は優秀だと県民イメージを変えないと改革は進まない。知事、副知事は国より

にどういう団体があつて組織の裏側に何があるかを知り尽くす霞が関の考えのもとに人材を送り込んで成り立っているようでは、福井県はいつまでも国より脱皮できない。

福井新々元気宣言、元気な産業、元気な社会、元気な県都、元気な県政。漠然とした総括的な公約で歴史、図書館、恐竜、サイエンスとか学識経験者の発想で明確な指針が伝わって来ない。

TPPに関して、アフリカ南部で日本の面積の10倍、7か国が大干ばつで1000万人の食糧危機。トウモロコシ、小麦を原料にバイオ燃料生産。中国、インドなど新興国の重要拡大。国際市場価格は10年で2倍以上となり将来的に日本のコマとの格差はなくなる。県内土木、建設業社の

年間売上高30億円を超す10社企業を中心に公共事業減少に伴い、関西電力、日本原子力発電など電力会社、新幹線、高速道路など国営事業への積極的な受注拡大策、県内原発敷地内保管に限る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の受け入れ、石油天然ガスなどの資源輸入は貿易赤字を増やし、温暖化対策など国益にならない。

原子力発電再稼働には福井県が歴史的に考えても、機関産業としても最重要だと積極的な発言と目標を示すべきでは。「国が国に国は国の」と国に責任と行動を転嫁する県議会とマスコミ発言が目立つ。官僚知事で強いリーダーシップは見えてこない。国会議員、県会議員の経験、挫折を経験、民間の立場から行政を見つめた人は若者の心、中小企



業、零細企業、中間階層、低所得者の所得の引き上げと幸福を考える発想力を持つている。

県下の市、町長は、知事、副知事に媚を振り県議員は存在意識が失われ、「西川、川田体制」に仕切られ、高所得者と地元大企業が潤うような権力独裁体制がますます進むことに警鐘を上げる政治家の誕生が望まれる。

3期目の知事選で与野党相乗り約900の企業団体が推薦し、投票率58%、1947年以降過去2番目の低さ。一方、

昨年末の福井市長選でも投票率24%、過去最低だった1990年の29%を下回りオール与党の中、自民、民主、社民、公明各政党と企業の推薦状は600を超え、市内全地区45の地区後援会を組織し、知事選、福井市長選とも「長いものに巻かれないと村八分となる」社会システムそのものが県人口80万、福井市25万の田舎都市と言える。

知事選では山本拓、河瀬一治氏の出馬の動きはあったが支持を得られず、5年前の福井市長選では前田県議、西藤元県幹部も出馬に圧力がかかり業を煮やした高木文堂が出馬したが各種団体の圧力もかかり惨敗。出馬した人が自由に出馬出来ることが民主主義の原点である県民思想が福井県には特に望まれる。